

(2025年3月31日現在)

本多通信工業株式会社

単位:百万円

勘定科目	金額	勘定科目	金額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	8,254	流動負債	1,182
現金及び預金	2,483	買掛金	538
受取手形	60	リース債務	2
売掛金	1,635	未払金	226
電子記録債権	739	未払法人税等	22
商品及び製品	381	賞与引当金	189
仕掛品	7	役員賞与引当金	24
短期貸付金	2,462	その他	179
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	58	固定負債	310
未収入金	395	リース債務	2
その他	29	退職給付引当金	307
		負 債 合 計	1,493
固定資産	2,687		
有形固定資産	1,774		
建物	882		
構築物	11		
機械及び装置	535		
車両運搬具	0		
工具、器具及び備品	111		
土地	98	(純 資 産 の 部)	
リース資産	4	株主資本	9,459
建設仮勘定	129	資本金	490
無形固定資産	131	資本剰余金	1,849
ソフトウェア	104	資本準備金	1,508
その他	27	その他資本剰余金	340
投資その他の資産	780	利益剰余金	7,119
投資有価証券	73	利益準備金	289
関係会社株式	482	その他利益剰余金	6,830
関係会社長期貸付金	30	繰越利益剰余金	6,830
繰延税金資産	184	評価・換算差額等	△ 11
その他	13	その他有価証券評価差額金	△ 11
貸倒引当金	△3	純 資 産 合 計	9,448
資産合計	10,941	負債及び純資産合計	10,941

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの …… 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により
処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等 …… 主として移動平均法による原価法

子会社株式 …… 移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品…… 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に
基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 …… 定額法によっています。
(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は次のとおりです。
建物及び構築物 3年～50年
機械装置及び車両運搬具 2年～17年
工具、器具及び備品 2年～20年

無形固定資産 …… 定額法によっています。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用
可能期間 (5年) に基づく定額法によっています。

リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産。
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっ
ています。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については
貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別
に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金 …… 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上して
います。

役員賞与引当金 …… 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上して
います。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付
費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給
付債務とする方法 (簡便法) を適用しています。

以 上